

2026年 2 月期

第 3 四半期決算補足説明資料

(2025年 3 月 1 日～2025年11月30日)

2026年 1 月 9 日

株式会社ジュンテンドー

(証券コード：9835)



2026年2月期第3Q：決算概要

1：農業園芸部門のHC商材は堅調に推移

- ・物価高の影響から消費者の買い控え意識が高まり、全体の売上が減少する中、強化を続けている農業園芸部門の商品の売上は堅調に推移しました。

2：売上総利益率の改善

- ・2025年2月期より行っていた仕入れ値の見直し等の取組の結果、全社の売上総利益率は29.9%から30.5%と改善しました。

3：営業利益の減少

- ・売上総利益率の改善と営業収入の増加により、営業総利益では前年を上回りましたが、販売一般管理費の増加を受け、営業利益以下では前年を割る結果となりました。



2026年2月期第3Q：損益計算書

(単位：百万円)

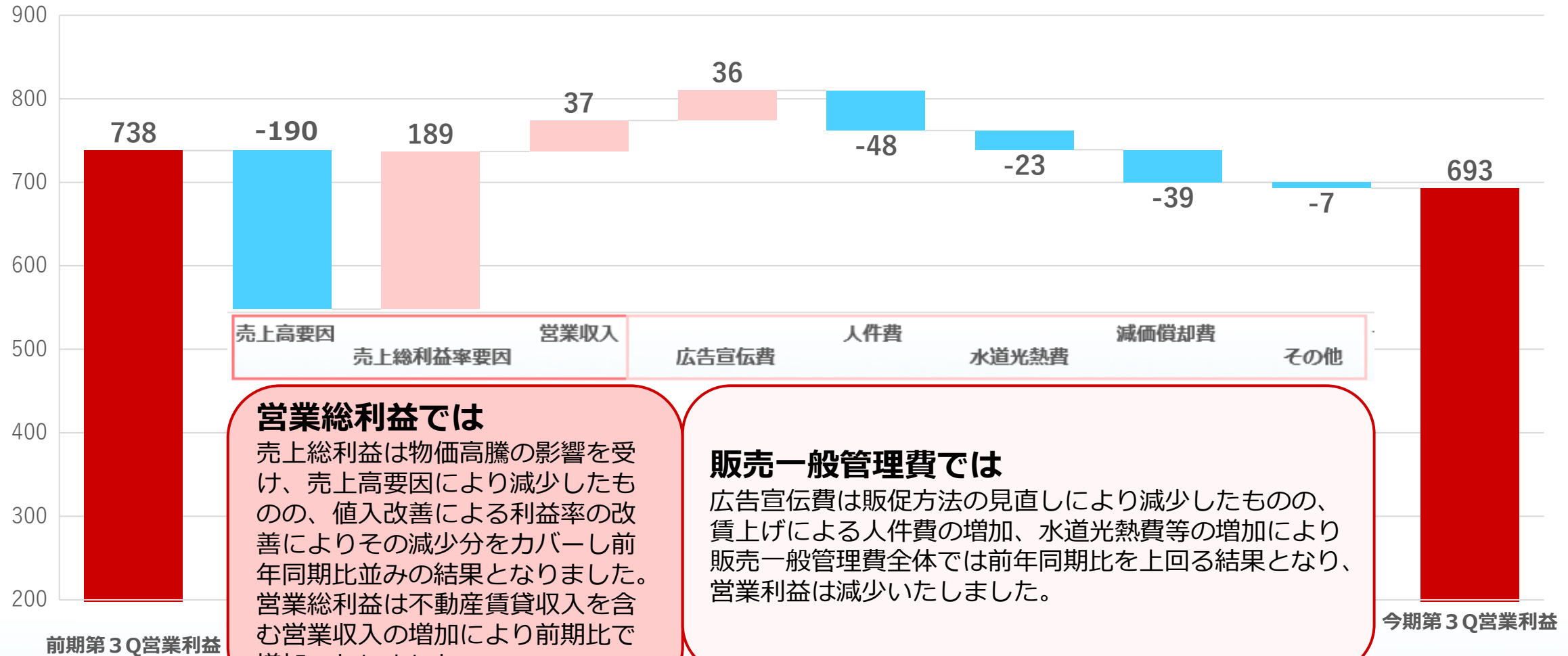
	2025年2月期第3Q	2026年2月期第3Q	前年比
営業収益	34,221	33,635	98.3%
うち総売上高	33,558	32,935	98.1%
(HC事業)	33,326	32,909	98.7%
(BC事業)	231	26	11.3%
うち営業収入	663	700	105.6%
売上総利益	10,050	10,049	100.0%
営業総利益	10,713	10,750	100.3%
販売一般管理費	9,975	10,056	100.8%
営業利益	738	693	93.9%
経常利益	730	658	90.2%
四半期純利益	436	391	89.8%

※ BC事業は2025年4月をもって終了しました。



営業利益の増減要因

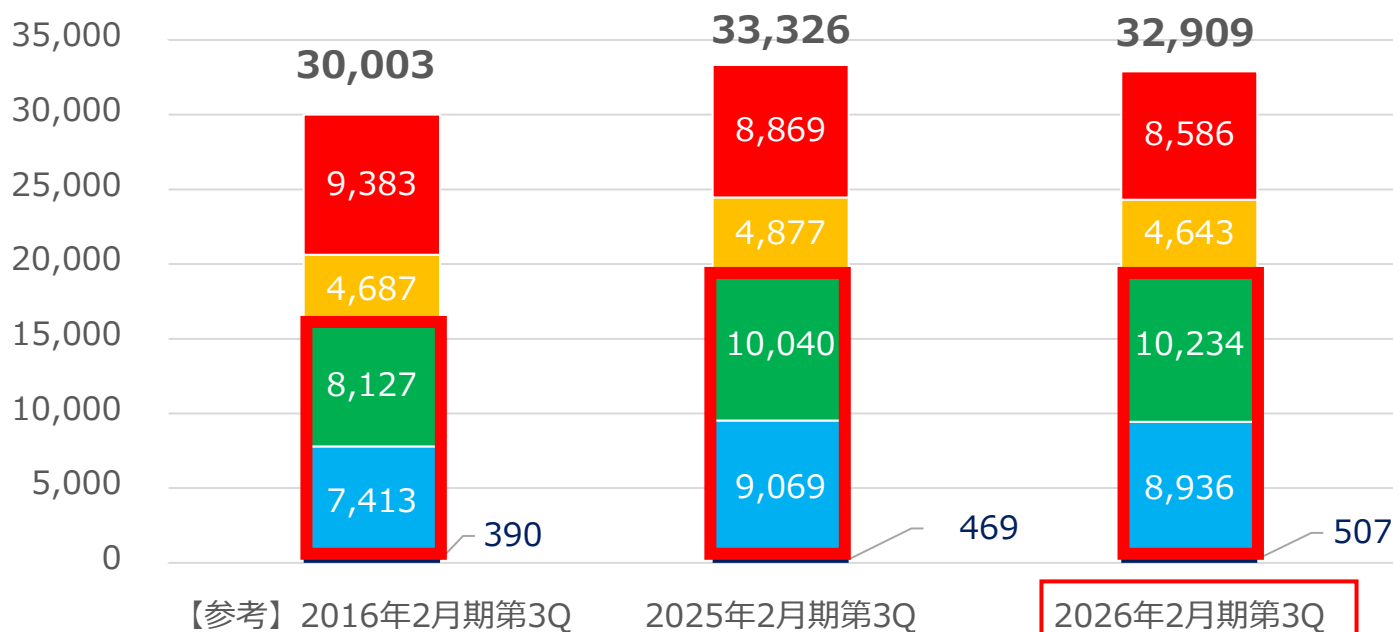
(単位：百万円)



売上高の状況①概要・構成比

(単位：百万円)

※ホームセンターのみの売上高



	【参考】 16/2期 第3Q 構成比	26/2期 第3Q 構成比
家庭雑貨・家庭電器	31.3%	26.1%
趣味・嗜好	15.6%	14.1%
農業・園芸	27.1%	31.1%
建築・DIY	24.7%	27.2%
その他(灯油等)	1.3%	1.5%
計	100%	100%

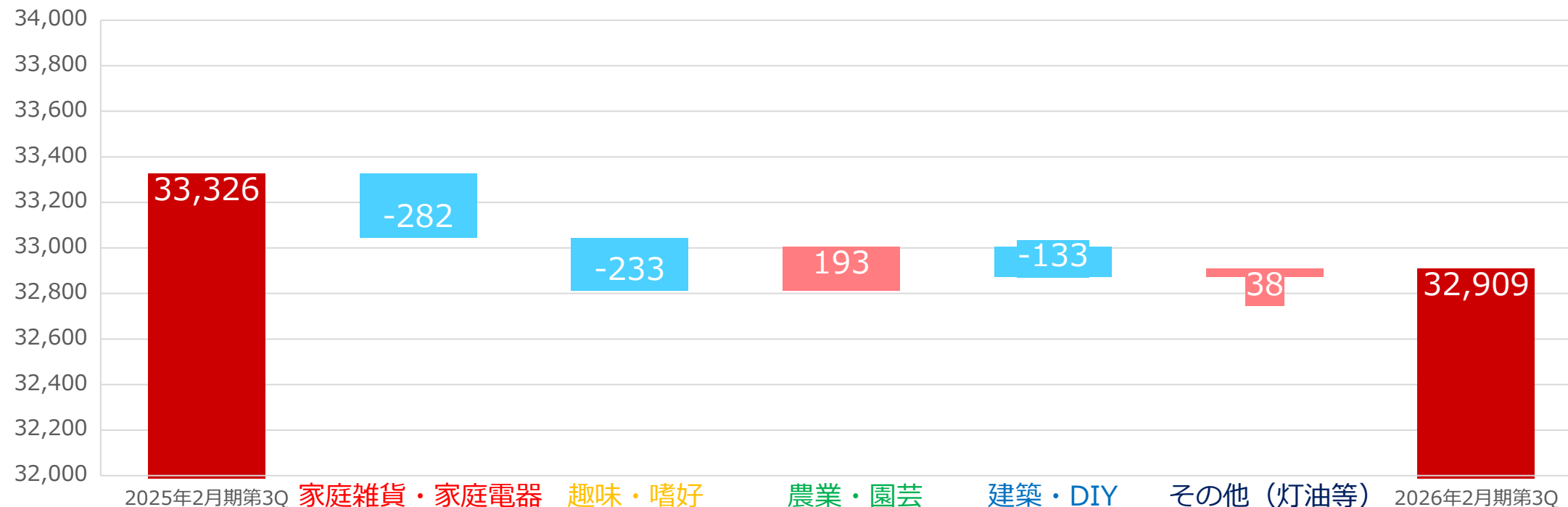
店舗の大型化、農業・園芸、建築・DIY関連の商品力強化により、10年前と比較し、商品の構成比が大きく変化した。

- ・ 農業・園芸、建築・DIY関連の商品力強化を行い、ホームセンターならではの商品の構成を高めております。
- ・ その中で物価高騰などの影響で前年比で住居や生活に関するあらゆる商材で売上高を落とすこととなりましたが、当社の基軸のもと強化を続けている農業・園芸部門は増加し、当社の売上基盤となる部門として成長しています。

売上高の状況②部門別の増減

(単位：百万円)

※ホームセンターのみの売上高

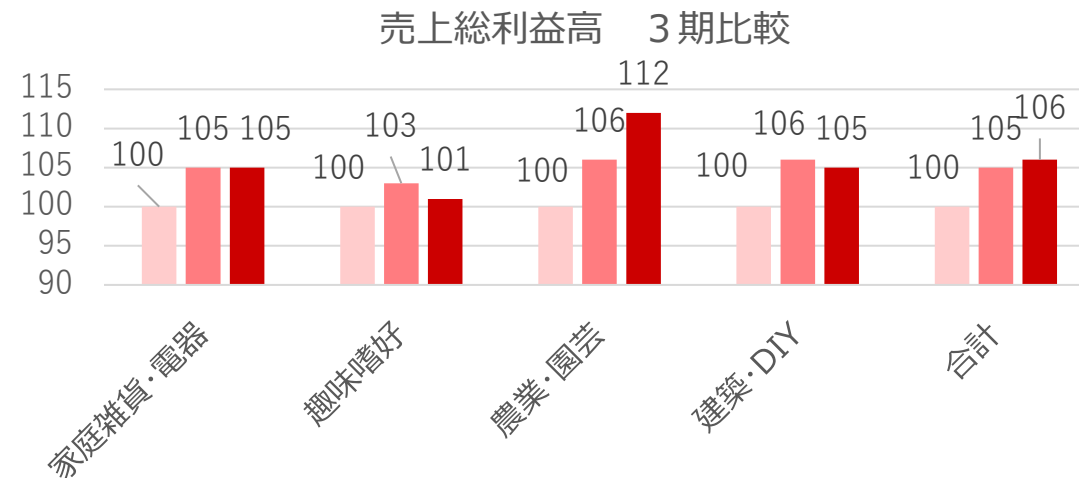
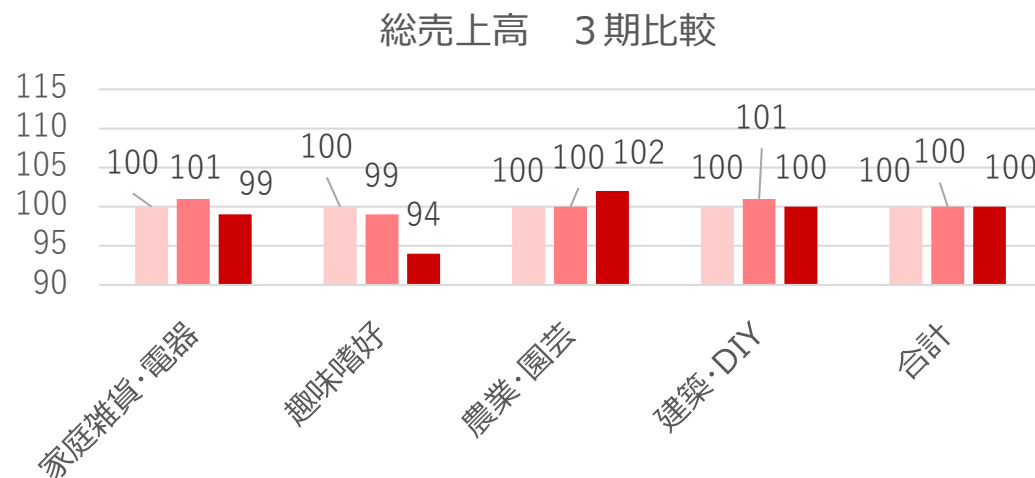


・全体では前年比417百万円の減となりました。家庭雑貨・家庭電器や趣味・嗜好、建築・DIY部門は物価高騰による消費者の買い控え意識の高まりを受け減少いたしました。
一方で農業・園芸部門では農業用品や農業機械、熱中症対策商品が好調となり、堅調な推移を見せました。

総売上高・売上総利益高 前期比較

※いずれも2024年2月期第3Qまでの累計を基準(100)として比較

※ホームセンターのみの売上高(灯油等除く)



■ 2024年2月期第3Q ■ 2025年2月期第3Q ■ 2026年2月期第3Q

■ 2024年2月期第3Q ■ 2025年2月期第3Q ■ 2026年2月期第3Q

・総売上高に関しては家庭雑貨・電器や趣味嗜好といった主に一般顧客向けの商品の部門で2024年2月期第3Qを割りましたが、売上総利益高では継続して行っている仕入価格の見直し等の取組の結果、各部門とも2024年2月期第3Q比で改善しております。



2026年2月期第3Q：貸借対照表

(単位：百万円)

		2025年2月期末	2026年2月期第3Q	前期末増減	
資産の部	流動資産	15,940	16,120	179	資産の部 主な増減要因 現金及び預金 +604 商品 -648 建物及び構築物 +550 土地 +1,550 建設仮勘定 -627 建設協力金(その他資産) +75
	うち 現金及び預金	1,279	1,883	604	
	うち 商品	13,722	13,073	-648	
	固定資産	22,928	25,986	3,057	
	うち 有形固定資産	17,573	20,067	2,494	
	うち 無形固定資産	296	460	164	
	資産合計	38,869	42,106	3,237	
負債の部	流動負債	13,269	12,452	-817	負債の部 主な増減要因 支払手形及び買掛金 -183 電子記録債務 +437 短期借入金 -500 長期借入金 +2,630
	うち 短期借入金	500	-	-500	
	うち 一年内返済予定の長期借入金	3,794	3,033	-761	
	固定負債	12,674	16,377	3,702	
	うち 長期借入金	9,395	12,026	2,630	
	負債合計	25,943	28,829	2,885	純資産の部 主な増減要因 四半期純利益 +391
	純資産合計	12,925	13,277	352	
	負債・純資産合計	38,869	42,106	3,237	
	自己資本比率	33.3%	31.5%	-	

出店の状況

2026年2月期第3四半期末時点の状況

店舗数	117店舗
店舗数増減(前期末比)	5店舗減 (内BC1店舗)
総売場面積	251,099㎡
売場面積増減(前期末比)	2,962㎡減



JAとの協業について：新規取組店舗

◆安来店（島根県安来市）



2025年12月6日に当社の安来店にJAコーナーの開設を行いました。

JAしまねと2025年3月28日に業務提携についての契約を締結して以来、この安来店は**島根県内7店舗目のJAコーナー開設店舗**となります。

これからも株式会社ジュンテンドーと安来店は、地域のお客様の欲しい時に欲しいものが手に入り、日々の仕事や暮らしを支える、「**地域になくてはならないインフラ**」を目指して参ります。



協業の目的

JAグループとの連携の取組は、各社のもつ**経営資源やノウハウを相互に有効活用し、地域の農業を支える基盤として、より高い機能を具備した協力関係の構築**を目的としております。

JAマーク商品を取り扱う店舗

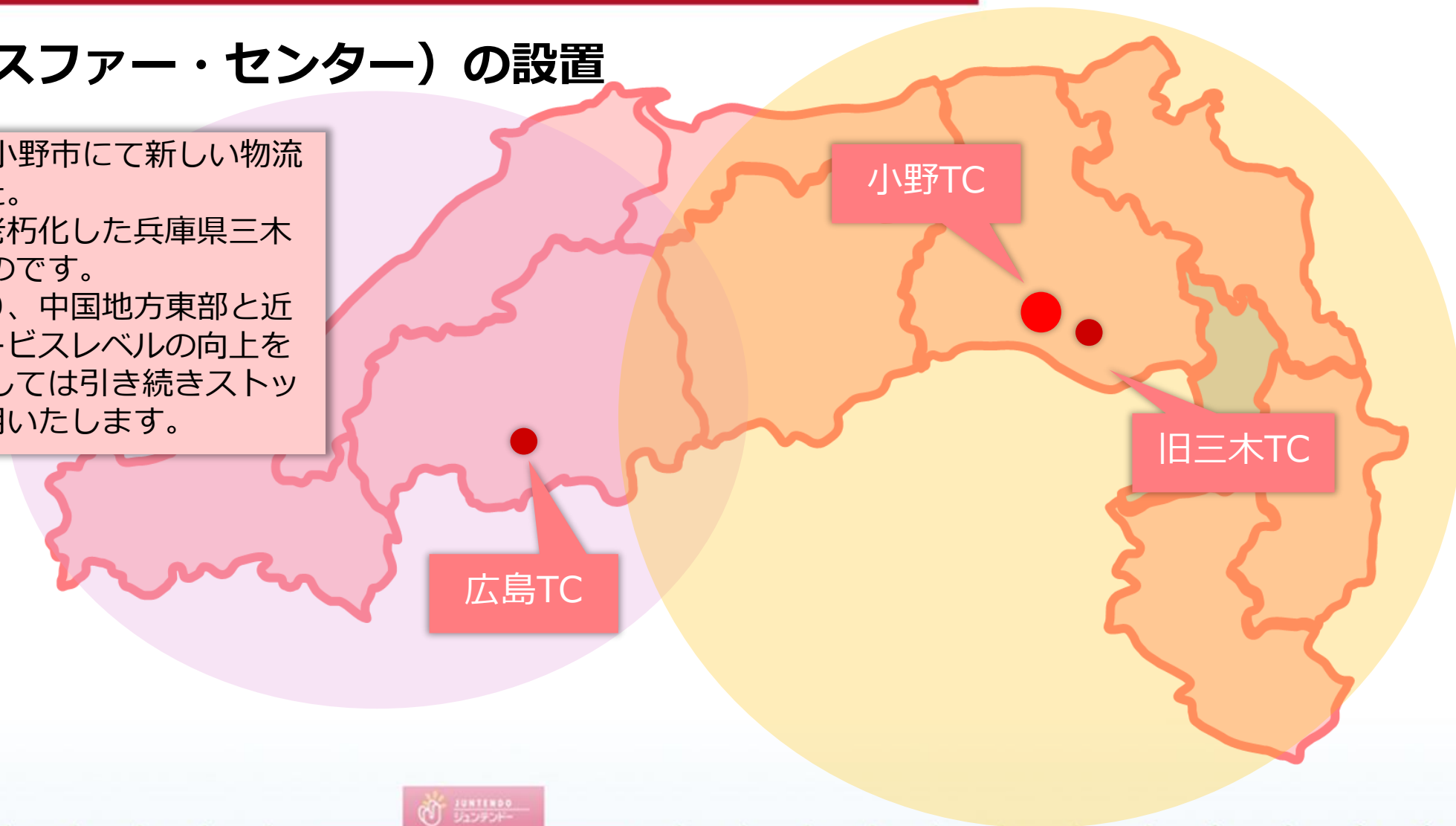
島根 **7**店舗 広島 **5**店舗 計**12**店舗

(2025年12月末現在)

物流拠点の新設

◆小野TC（トランスファー・センター）の設置

2025年9月12日、兵庫県小野市にて新しい物流拠点が稼働を開始しました。
この拠点は仕分け機器が老朽化した兵庫県三木市の旧TCから移転したものです。
今回のリニューアルにより、中国地方東部と近畿地方の店舗に対するサービスレベルの向上を図るとともに、旧TCに関しては引き続きストック型の物流拠点として活用いたします。



サステナビリティの取り組み

環境

再生可能エネルギー利用拡大の取り組み

大型店舗での太陽光発電モデルの推進

当社では消費電力の大きい大型店舗を中心として、店舗経営の省コスト化と環境配慮の両立が可能な太陽光発電モデルを推進しております。

株式会社中電工と契約を締結し
2024年11月に**茶屋町店(岡山)**
2025年8月に**古屋店(和歌山)**
2025年9月に**出雲南店(島根)**
加西店(兵庫)で稼働開始しております。



太陽光発電設備設置後の
加西店(兵庫)の様子

モデル取組店舗 **4**店舗
(2025年11月末現在)

社会

災害発生時における役割

自治体等との災害協定の締結と物資のストック

当社は、災害発生時に自治体と協力し、地域のインフラとしての機能を果たすことができるよう、物資等の調達に関する協定の締結を進めています。

取組の結果、現状**出店地域の全府県ならびに全市町村と協定の締結を完了**しております。

当社は災害発生時には、協定に基づき各自治体と連携し、必要な物資や拠点の提供を行います。

締結件数 **100**件
(2025年11月末現在)



2026年2月期業績予想

(単位：百万円)

	2026年2月期 通期予想	営業収益比 (通期)	前期比 (通期)	2025年2月期 実績(参考)
営業収益	44,500	100.0%	100.3%	44,376
営業利益	480	1.1%	101.7%	472
経常利益	400	0.9%	87.3%	458
当期純利益	100	0.2%	65.8%	152

※ 2025年10月10日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

※ 業績予想は現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づくものであり、
経済動向や市場環境などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。
そのため、実際の業績は当社の見込みと異なる可能性があります。

